

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	産学官連携による地理空間情報高度活用の推進			<b>担当部局庁</b>	不動産・建設経済局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	情報活用推進課	課長 奥田 誠子				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地理空間情報活用推進基本法 第九条(地理空間情報活用推進計画の策定等)			<b>関係する計画、通知等</b>	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、観光立国、高齢社会対策、障害者施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	産学官連携による地理空間情報の高度活用の推進・普及を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	「高精度測位社会プロジェクト」において、屋内外シームレスに高精度な測位環境を活用した様々なサービスが実現できる環境づくりに向けて、屋内の電子地図や測位環境等の空間情報インフラの整備を推進。 ※高精度測位社会プロジェクト:スマートフォンなどを活用し、誰もがストレスを感じることなく円滑に移動・活動できる社会の実現に向けて、 ・ 屋内外シームレスなナビゲーション等のサービスの基盤となる屋内電子地図や測位環境等の空間情報インフラの整備・活用の実証 ・ 民間事業者による多様なサービスの創出に向けた検討等を行うもの。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	44	13	13	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	44	13	13	0	0			
	執行額		44	13	13					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	R3年度をもって本事業は終了したため。						
	計	-	-							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	「高精度測位社会プロジェクト」において、屋内外シームレスに高精度な測位環境を活用した様々なサービスが実現できる環境づくりに向けて、屋内の電子地図や測位環境等の空間情報インフラの整備を推進する。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務数	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務数	活動実績	件	2	1	1	-	-	
			当初見込み	件	1	1	1	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務検討の支出額/業務検討数	単位当たりコスト		百万円	22	13	13	-		
		計算式		百万円/件	44/2	13/1	13/1	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和2年度末までに、25か所のオリパラ関連施設において屋内位置情報サービスが利用できる	屋内地図・測位環境が提供され、位置情報サービスが利用できる施設数	成果実績	件	19	25	27	-	-	
			目標値	件	25	25	25	-	25	
			達成度	%	76	100	108	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定)第2部5.(4)⑥屋内空間における高精度測位環境づくりの促進 国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和4年4月)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
	実施	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P74(全体版)	
	生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-			
		該当箇所	-		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	屋内外の高精度・高信頼性・リアルタイムな測位環境を整備し、位置情報サービスを活用することで、誰もがストレスを感じることなく円滑に移動・活動できる社会の実現に向け、産学官連携して地理空間情報の活用の推進・普及を図っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国、地方公共団体、関係事業者、及び大学等の研究機関が相互に連携を図りながら協力して実施している事業であり、基本法などで地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置づけられている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地理空間情報活用推進基本計画において、屋内空間における高精度測位環境づくりの促進は重点的に取り組むシンボルプロジェクトとして選定されており、地理空間情報の普及・啓発を広く実施するために必要な事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争を実施し、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の履行に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	業務内容の見直しを行い、効率的な執行に務めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、効率的な手法で実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は国土交通省HPやG空間情報センターより一般公開することで広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号		事業名		
	-		-		
	-		-		
	-		-		

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果については、国土交通省ホームページやG空間情報センターより公開し、広く周知している。</li> <li>・東京オリパラ大会開催時に民間サービス事業者等と連携し、屋内測位サービスの利活用検証等を実施し、サービスへのニーズや評価、課題等の抽出を行った。</li> <li>・「屋内地図/屋内測位環境構築の手引き」の内容を更新、公開した。</li> </ul>
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度で事業が終了するが、民間事業者によるサービスが他の施設においても実現され、通年提供されるよう、引き続き、屋内電子地図等のオープンデータ化の推進や、サービス開発などの社会実装を進めやすい仕組みづくりについて、産学官連携により推進していく。</li> </ul>

**外部有識者の所見**

-	
---	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	本事業は終了予定となっているが、今後、その成果が十分活用されるよう留意されたい。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定終了通り	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。
--------	-------------------------------

**備考**

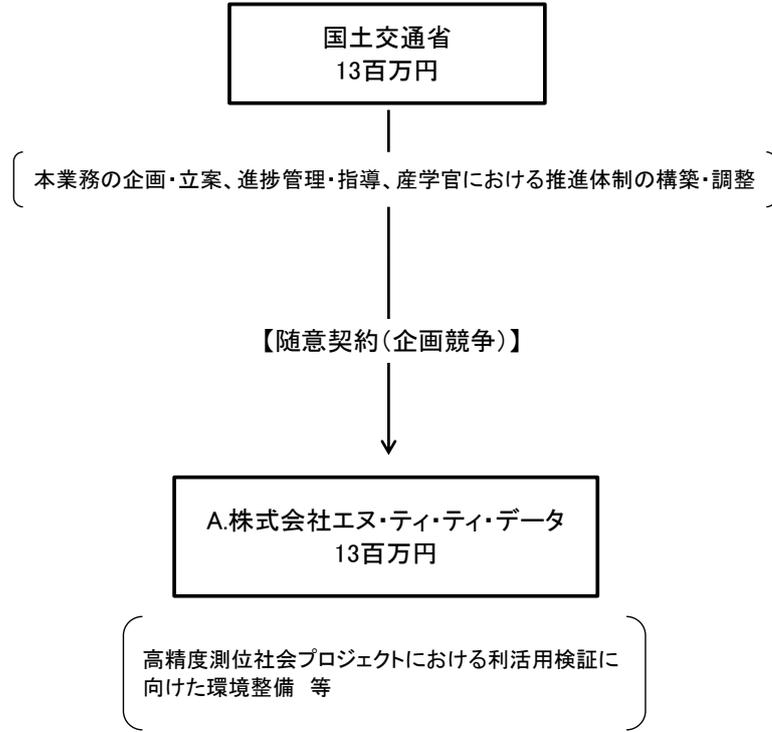
-	
---	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	82			
平成24年度	95			
平成25年度	388			
平成26年度	374			
平成27年度	391			
平成28年度	408			
平成29年度	399			
平成30年度	401			
令和元年度	国土交通省	-	0401	
令和2年度	国土交通省		0435	
令和3年度	2021	国交	20	0469

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

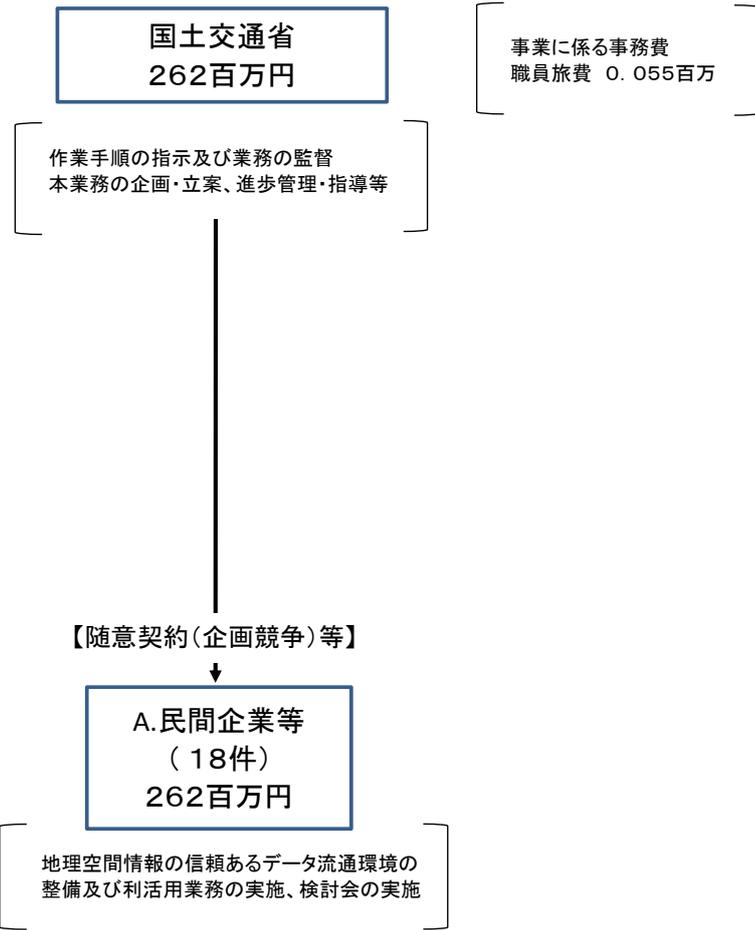
<b>事業名</b>	地理空間情報の流通・利用促進の検討			<b>担当部局庁</b>	不動産・建設経済局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報活用推進課	課長 奥田 誠子			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地理空間情報活用推進基本法 第九条(地理空間情報活用推進基本計画の策定等)			<b>関係する計画、通知等</b>	地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	Society5.0の基盤となる地理空間情報の更なる利活用を進めるため、地理空間情報の流通・二次利用を容易とする環境を整備し、地理空間情報を活用した新産業・新サービスの創出を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	ICT技術や衛星測位技術の発展により、行政機関・民間事業者等の様々な主体による地理空間情報の整備・利活用が進んでいる。また、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、新たな生活様式への移行を踏まえ、地理空間情報の中でも比較的新しい分野である人流データの整備・利活用も併せて進んでいる。各主体が保有する地理空間情報を収集し、土地・不動産価値の向上・まちづくり、をはじめとした様々な分野において流通・利活用を進めることが、我が国の重要な課題となっており、地理空間情報の流通・二次利用を更に加速化させていくための環境整備が必要となっている。そのため、データの品質評価等の信頼ある流通環境の整備や人流データの利活用拡大のための流通環境整備等により、様々な分野における流通・利活用を促進する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	84	84	72	86		
		補正予算	-	196	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	196	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲196	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	84	280	72	86		
		執行額	0	83	262	-	-		
		執行率(%)	-	99%	94%	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	30%	312%	-	-		
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地理空間情報整備・活用推進調査費	71	85	重要政策推進枠:86 活用の進んでいない土地・不動産分野等における人流データの活用促進のためのアイデアソン・勉強会の開催等を実施するため、増額要求するものである。					
	職員旅費	0.7	1						
	-	-	-						
計	72	86							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	地理空間情報の循環システムのハブとして、国・地方自治体のオープンデータ情報の収集及び提供、各種データプラットフォームとの連携により、新たな付加価値のあるデータの生成を行うとともに、活用事例収集・公開を行う。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	各種データプラットフォームとの連携10件	各種データプラットフォームとの連携数	活動実績	件	2	3	6	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	7	8
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	契約金額/各種データプラットフォームとの連携数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	PV数	-	-	207,000	-	-
			目標値	PV数	-	-	-	-	330,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定) 国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和4年5月)								

活動内容 (アクティビティ)		人流データにあつては、民間企業や、自治体等を対象に広く活用が広がるよう普及・推進を進める。具体的には、データの活用方法に関する調査分析・結果公表、モデル事業実施による成果周知、利活用の手引きの作成、ツールの開発等を行い周知啓発を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		人流データを活用しようとする団体によるデータの利活用促進	本事業の成果として公開した人流オープンデータ件数	活動実績 当初見込み	件	-	4	11	-	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		人流データの利活用促進を図る業務の支出額/本事業の成果として公開した人流オープンデータ件数			単位当たりコスト	百万円	-	10	15	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 8年度
		令和8年度までに流通している人流オープンデータを30件以上とし、人流データの利活用促進を図る。	流通している人流オープンデータ件数	成果実績	件	-	4	12	-	-
				目標値	件	-	4	8	-	30
				達成度	%	-	100	150	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和4年3月)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	38 地理空間情報の循環システムの参加企業・団体等の数	政策評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>						
	取組事項	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
		項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地理空間情報活用推進基本計画において地理空間情報の循環システムの形成が主要プロジェクトとされており、我が国の成長戦略の主要テーマであるSociety5.0の基盤となる地理空間情報の流通・活用の更なる促進を図るための環境整備が求められている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、我が国全体の共通的な社会課題の解決やイノベーション創出という公共性・公益性の高い事業であること、また、官民が協調して利用価値の高い地理空間情報を活用できる環境の整備が必要とされており、国の関与が必要である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地理空間情報活用推進基本計画において地理空間情報の循環システムの形成が主要プロジェクトとされており、地理空間情報の流通・活用の更なる促進を図るためには、データの信頼ある流通や二次利用の円滑化等の環境整備が必要である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	企画競争を実施し、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の履行に必要な経費に限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	業務内容の見直しを行い、効率的な執行に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、効率的な手法で実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。						

性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	収集及び整備された地理空間情報は、オープンデータとして国民に広く提供されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
関連事業	事業番号				事業名	
					-	
点検・改善結果	点検結果	地理空間情報活用推進基本法及び基本計画に基づき、信頼ある地理空間情報の流通・二次利用を容易とする環境を整備するために、地方自治体や民間等からの意見や社会の動向を注視しつつ優先度や緊急度等の高い施策を選定し事業を行うとともに、事業成果をオープンデータとして公開するなどして、地理空間情報の活用推進に向けた効率的かつ効果的な施策を実施した。				
	改善の方向性	地理空間情報は、社会課題の解決やイノベーション創出など多様な分野での利活用が期待されているものであり、更なる流通環境を整備するため二次利用が可能なオープンデータの公開件数を増やすなど、関係省庁・民間と連携しつつ事業を継続していく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
-						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
の事業 な改善 的全体	地域におけるニーズを踏まえつつ、人流データの具体的な活用に結び付くよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
改年 善度 を内 検に	人流データの利活用促進を図るため、関係団体・事業者と連携し、最新事例の収集や、新たな活用方法の発掘を進めていく。					
<b>備考</b>						
-						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	-					
平成29年度	-					
平成30年度	-					
令和元年度						
令和2年度	国土交通省	新02	0055			
令和3年度	2021	国交	20	0470		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社価値総合研究所			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接原価	直接人件費等業務原価及び一般管理費	99	-	-	-
計		99	計		0



令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	測量行政推進経費			<b>担当部局庁</b>	国土地理院	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画部企画調整課	課長 石関 隆幸			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	測量法(第27条、第34条、第35条、第36条、第41条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			<b>関係する計画、通知等</b>	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(令和4年閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	公共測量の円滑かつ効率的な推進、測量に従事する技術者の確保・育成の推進、測量行政のあり方や課題の検討、地理空間情報の重要性や知識の普及啓発等を行うことにより、測量に関する施策の展開や地理空間情報の利活用促進を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	公共測量において、新技術等による一層の効率的な実施を図るために必要となる作業マニュアル類の整備や、ウィズコロナに対応した測量手法の確立、作業規程の準則の改定等に取り組むとともに、測量計画機関・測量作業機関に対する普及啓発及び実態調査等を実施する。測量や地図に関する現状や国民のニーズを定量的に把握し、着実に政策へ反映する必要から、国土地理院が行う政策を様々な面から評価・検討するための基礎情報を収集・分析する。「地図と測量の科学館」の管理・運営、広報業務等を通じて、地理空間情報の活用の重要性や地図と測量に関する情報と知識を広く普及啓発し、地理教育の推進を図る。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	141	144	175	153	161		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	6	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲6	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	141	138	181	153	161		
	執行額	137	129	173	-	-			
	執行率(%)	97%	93%	96%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	90%	99%	-	-				
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	146	154	-					
	測量旅費	7	7	-					
	計	153	161	-					
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	測量計画機関に対し、公共測量の測量技術にかかわる助言、指導を行うとともに、公共測量に関する説明会の開催や公共測量Webサイトにおいて公共測量の手続き、作業規程の準則や作業マニュアル等の技術情報について情報提供を行う。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	測量計画機関が公共測量の手続きを適切に実施	測量技術にかかわる助言・指導件数	活動実績	件	14,029	14,408	15,123	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	公共測量行政経費執行額/助言・指導件数	単位当たりコスト		円/件	1,670	1,175	1,281	1,192	
		計算式		千円/件	23,426/14,029	16,925/14,408	19,369/15,123	16,686/14,000	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	毎年度公共測量Webサイトのアクセス数を350万件以上にする。	公共測量Webサイトのアクセス数	成果実績	件	3,530,669	3,119,608	3,241,064	-	-
			目標値	件	3,000,000	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000
			達成度	%	117.7	89.1	92.6	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土地理院調べ(公共測量Webサイトのアクセス数調査)(令和4年4月) ※公共測量Webサイト: <a href="https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/index.html">https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/index.html</a>								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
	政策評価	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する。	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P74(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	- - -

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新技術対応及び既存の測量成果の活用は、効率的かつ経済的な測量のために不可欠であり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測量法に基づき国土地理院が技術的助言を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共測量の実施にあたって、測量成果の品質を確保するための施策や、国の機関、公共団体などの測量計画機関における地理空間情報活用による測量の重複を防止するため、優先度は高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった場合は理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど、発注における透明性・公平性・競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1件あたりのコストは低い水準を維持しており妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	インターネットを通じ一般に公開され、公共測量分野において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> <li>やむを得ない場合を除き、一般競争契約により、透明性・公平性・競争性を確保して案件を実施している。</li> <li>引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</li> </ul>	

**外部有識者の所見**

測量のため従事する技術者の確保・育成の推進は、公共測量の円滑かつ効率的な推進・地理空間情報の基礎となる事業であり、一者応札への対応を含めて、引き続き、より効率的に推進頂きたい。公共測量Webサイトのアクセス数を成果指標として頂いているが、引き続き新鮮なデータ・資料の供給に努めて頂きたい。なお、同Webサイトは測量計画機関や作業機関が利用するプロ向きのもので、測量や地図に関するエンドユーザーとしての国民のニーズを把握するためには、より川下の地理空間情報サイトの利用者向けに意見を募集したり、別途調査する必要があるのではないか。例えば、不動産投資に際して災害に関連する地盤や境界の調査はより細密なデータが求められてきているように思われる。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

抜  
改  
善  
的  
な

事  
業  
の  
全  
体

外部有識者の意見を踏まえ、利用者のニーズ把握により一層取り組むなど、目標達成に向け、効果的・効率的な事業運営に取り組みたい。また、一者応札について、原因を分析し、改善に取り組みたい。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執  
行  
等  
改

引き続き利用者のニーズを踏まえ、新鮮なデータ・資料を供給して参りたい。また、一者応札については、高度な専門性を有することや技術者の確保が困難であることが一因と考えられることから、発注時期や仕様などの見直しを行い、入札参加者数の拡大に努めたい。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	432			
平成24年度	463			
平成25年度	392			
平成26年度	376			
平成27年度	393			
平成28年度	410			
平成29年度	401			
平成30年度	403			
令和元年度	国土交通省 -	0403		
令和2年度	国土交通省	0437		
令和3年度	2021 国交	20 0472		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(職員旅費 2百万円)

国土地理院  
173百万円

測量行政の推進に係る企画立案及び事業の実施

【国庫債務負担行為等】

A.民間会社(47者)  
83百万円

測量行政の推進に係る企画立案及び事業の実施、測量行政に関する調査検討業務等を実施

【指名競争(最低価格)等】

B.公益法人等(24者)  
73百万円

測量士・測量士補の登録、測量行政に関する調査検討業務等を実施

C.地方測量部等(10機関)  
15百万円

【一般競争(最低価格)等】

D.民間企業(50者)  
15百万円

地域連携協議会の運営支援等の業務を実施

【随意契約(少額)】

E.公益法人等(5者)  
0.7百万円

測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議等の運営支援等の業務を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社トライ・アットリソース			B.公益社団法人日本測量協会		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務	測量士・測量士補試験事業業務	32	雑役務	「航空レーザー測深機を用いた公共測量マニュアル(案)」改正に関する調査検討業務	5
			雑役務	令和3年度 公共測量に関する課題の調査検討業務	17
計		32	計		22
C.国土交通省 国土地理院 九州地方測量部			D.クリエイティブ・ファクトリー株式会社		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
業務	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及活	3	雑役務	令和3年度地理空間情報の活用に関する地域連携協議会運営支援業務	2
計		3	計		2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トライ・アットリソース	1010001107536	測量士・測量士補試験事業業務	32	国庫債務負担行為等	1	99.3%	—
2	新生ビルテクノ株式会社 北関東支店	9010501005298	「地図と測量の科学館」の管理運営業務(1月～3月分)	2	一般競争契約 (最低価格)	—	—	—
3	新生ビルテクノ株式会社 北関東支店	9010501005298	「地図と測量の科学館」の管理運営業務(4月～6月分)	2	一般競争契約 (最低価格)	—	—	—
4	新生ビルテクノ株式会社 北関東支店	9010501005298	「地図と測量の科学館」の管理運営業務(7月～9月分)	2	一般競争契約 (最低価格)	—	—	—
5	新生ビルテクノ株式会社 北関東支店	9010501005298	「地図と測量の科学館」の管理運営業務(10月～12月分)	2	一般競争契約 (最低価格)	—	—	—
6	新生ビルテクノ株式会社 北関東支店	9010501005298	「地図と測量の科学館」館内カーペット床外1件清掃業務	0.6	随意契約 (少額)	—	—	—
7	住友不動産ベルサール株式会社	5011101048856	令和3年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(東京都試験地3)	7	随意契約 (企画競争)	—	—	—
8	共同印刷株式会社	8010001002136	印刷(令和3年測量士・測量士補試験問題)	7	一般競争契約 (最低価格)	1	77.7%	—
9	株式会社マブコン	9010001101738	ソフトウェア(測量業務発注支援システム)サーバ保守ライセンス購入	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
10	株式会社マブコン	9010001101738	ソフトウェア(測量業務発注支援システム)の改良	0.4	随意契約 (少額)	—	—	—
11	株式会社マブコン	9010001101738	公共測量成果検査支援ツールの機能向上のための改修業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	—
12	株式会社早稲田大学プロパティマネジメント	7011101026190	令和3年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(東京都試験地2)	4	随意契約 (企画競争)	—	—	—
13	株式会社TGサポート	3370001040897	令和3年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(宮城県試験地)	2	随意契約 (企画競争)	—	—	—
14	凸版印刷株式会社	7010501016231	印刷(令和4年測量士・測量士補試験問題)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	82.1%	—
15	株式会社エイ・イー・エス	6010001089530	「公共測量行政手続システム」のアプリケーション改良業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	95.8%	—
16	有限会社ムラキツール	7050002040000	「地図と測量の科学館」館内アクリル板購入	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
17	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
18	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
19	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
20	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
21	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
22	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
23	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
24	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.6	随意契約 (少額)	—	—	—
25	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
26	有限会社ムラキツール	7050002040000	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本 測量協会	1010005004291	「航空レーザ測深機を用い た公共測量マニュアル (案)」改正に関する調査検 討業務	5	指名競争契約 (最低価格)	2	57.2%	—
2	公益社団法人日本 測量協会	1010005004291	令和3年度 公共測量に関 する課題の調査検討業務	17	随意契約 (公募)	1	97.3%	—
3	一般財団法人測量 専門教育センター	8011505000402	測量士及び測量士補登録 等補助業務	22	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	—
4	公益財団法人日本 測量調査技術協会	4011105005417	自己位置推定型レーザス キャナを用いた公共測量マ ニュアル(案)作成支援業 務	5	指名競争契約 (総合評価)	1	96.5%	—
5	公益財団法人日本 測量調査技術協会	4011105005417	令和3年度 地理情報標準 及び海外の3次元測量制 度に関する調査検討業務	8	随意契約 (公募)	1	99.8%	—
6	一般財団法人経済 調査会	1010005002667	令和3年度測量作業用消 耗品価格調査及び測量機 械等損料調査業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	69.1%	—
7	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	第25回「全国児童生徒地 図優秀作品展」実施業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	83.8%	—
8	国立大学法人東京 外国語大学	4012405001287	令和3年測量士・測量士補 試験に伴う会場借上げ (東京都試験地1)	1	随意契約 (企画競争)	—	—	—
9	学校法人広島YMC A学園	3240005001553	令和3年測量士・測量士補 試験に伴う会場借上げ (広島県試験地)	1	随意契約 (企画競争)	—	—	—
10	愛知学院大学 名城 公園キャンパス事務 部	—	令和3年測量士・測量士補 試験に伴う会場借上げ (愛知県試験地1)	1	随意契約 (企画競争)	—	—	—
11	国立大学法人琉球 大学	6360005001332	令和3年測量士・測量士補 試験に伴う会場借上げ (沖縄県試験地1)	0.4	随意契約 (企画競争)	—	—	—
12	国立大学法人琉球 大学	6360005001332	令和3年測量士・測量士補 試験に伴う会場借上げ (沖縄県試験地2)	0.2	随意契約 (企画競争)	—	—	—
13	学校法人鶴岡学園	9430005006081	令和3年測量士・測量士補 試験に伴う会場借上げ (北海道試験地)	0.5	随意契約 (企画競争)	—	—	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省 国土地理院 九州地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	3		-	-	
2	国土交通省 国土地理院 四国地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	2		-	-	
3	国土交通省 国土地理院 北海道地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	2		-	-	
4	国土交通省 国土地理院 関東地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
5	国土交通省 国土地理院 中部地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
6	国土交通省 国土地理院 近畿地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
7	国土交通省 国土地理院 北陸地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
8	国土交通省 国土地理院 中国地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
9	国土交通省 国土地理院 東北地方測量部	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	1		-	-	
10	国土交通省 国土地理院 沖縄支所	2000012100001	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発等の業務	0.1		-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリエイティブ・ファクトリー株式会社	3011301024114	* 四国地測 令和3年度地理空間情報の活用に関する地域連携協議会運営支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	75.9%	—
2	株式会社プランニング松元	5290001016516	* 九州地測 令和3年度地理空間情報活用推進に関する大分産学官連携セミナー及び九州	2	一般競争契約 (最低価格)	3	81.1%	—
3	株式会社シン技術コンサル	3430001007295	* 北海道地測 令和3年度地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会事務局支援業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	—
4	株式会社みすず総合コンサルタント	8100001010286	* 北陸地測 令和3年度地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議支援	1	一般競争契約 (最低価格)	2	—	—
5	株式会社日興商会	1140001050558	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	—	—	—
6	株式会社日興商会	1140001050558	備品購入	0.7	随意契約 (少額)	—	—	—
7	株式会社日興商会	1140001050558	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	—	—	—
8	株式会社東海アドエージェンシー	4180001038489	* 中部地測 令和4年度会合運営支援業務	0.7	随意契約 (少額)	—	—	—
9	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
10	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
11	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	備品・消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	—	—	—
12	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	—	—	—
13	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
14	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
15	株式会社ネクストアイ	4010401080867	産学官幹事会・セミナー	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
16	株式会社ネクストアイ	4010401080867	令和3年度地理空間情報活用推進に関する九州地区産学官連携協議会第2回幹事会の運営事務局支援	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
17	株式会社イマイチ	7120001041388	* 近畿地測 Gフォーラム2021資料集作成業務	0.2	随意契約 (少額)	—	—	—
18	株式会社イマイチ	7120001041388	* 近畿地測 印刷・製本作業(「地理院地図」資料集)	0.2	随意契約 (少額)	—	—	—
19	株式会社イマイチ	7120001041388	* 近畿地測 印刷作業(ポスター印刷)	0	随意契約 (少額)	—	—	—
20	株式会社イマイチ	7120001041388	* 近畿地測 地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会運営支援業務	0.2	随意契約 (少額)	—	—	—
21	日電工業株式会社	1470001003301	備品購入	0.2	随意契約 (少額)	—	—	—
22	日電工業株式会社	1470001003301	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
23	日電工業株式会社	1470001003301	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	—	—	—
24	日電工業株式会社	1470001003301	備品購入	0.4	随意契約 (少額)	—	—	—

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人全国G空間情報技術研究会	5010705001700	産学官 会議運営委託	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
2	岡山県市町村職員共済組合	6700150053630	公共測量及び地理空間情報担当者説明会会場借上	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	一般財団法人和歌山県文化振興財団	4170005001246	*近畿地測 会場借上げ (令和3年度和歌山県測量担当者会議)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
4	公益財団法人高松市文化芸術財団	5470005005315	会議室の借り上げ(香川県)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	公益社団法人日本測量協会	1010005004291	書籍	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	公益社団法人日本測量協会	1010005004291	書籍購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	新生ビルテクノ株式会社 北関東支店	9010501005298	「地図と測量の科学館」の 管理運営業務	27	一般競争契約 (最低価格)	2	76%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	基本測地基準点測量経費			<b>担当部局庁</b>	国土地理院	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和元年度以前	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	測地部計画課	課長 宮原 伐折羅			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			<b>関係する計画、通知等</b>	地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年1月30日科学技術・学術審議会建議) 基本測量に関する長期計画(平成26年4月9日策定) 国土地理院研究開発基本計画(平成31年4月策定)				
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の位置の基準である国家基準点の正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を維持・管理するため、VLBI測量、三角点・水準点等の測量、験潮及び電子基準点測量を継続し、社会経済活動を行う上で必要不可欠な位置情報基盤を整備する。これにより、我が国の領土的的確な把握、国土の管理及び国民の安全・安心に資する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本事業では、VLBI測量により地球上における我が国の位置を正確に定め、全国に設置した電子基準点等において、測位衛星(GNSS)による観測を行い、そのデータを収集・解析して正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を求めるとともに、排他的経済水域(EEZ)等の外縁を根拠付ける離島に三角点を設置し位置情報を求めることにより、我が国の領土の位置情報基盤を整備する。得られた成果は広く国民に提供され、公共測量など各種測量の基準として利用される。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	1,061	2,047	968	847	829		
		補正予算	-	456	1,148	-			
		前年度から繰越し	351	100	772	1,191	-		
		翌年度へ繰越し	▲100	▲772	▲1,191	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,312	1,831	1,697	2,038	829		
	執行額	1,297		1,821	1,688				
	執行率(%)	99%		99%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	122%		73%	80%				
	<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>令和4年度当初予算</b>	<b>令和5年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
測量庁費		816	799	重要政策推進枠:95 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。					
職員旅費		22	21						
測量施設整備費		6	6						
土地建物借料		3	3						
支障物件補償金		0	0						
計		847	829						
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	位置情報インフラであるGNSS連続観測システム(電子基準点網)の安定的な運用・高度化等を行う。								
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	<b>5年度活動見込</b>
	電子基準点網の安定的な運用	各年度において、電子基準点を確実に維持・管理している設置総点数(点)。※維持・管理の保守を実施し、観測データを公開している電子基準点数	活動実績	点	1,318	1,318	1,318	-	-
		当初見込み	点	1,318	1,318	1,318	1,318	1,318	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	電子基準点の維持経費 保守経費の総額(千円)／設置総点数(点)	計算式		千円/点	510.2	504.6	477.8	469	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	電子基準点の観測データの取得率(観測できた割合)について、99.5%以上を維持する。	観測データの取得率: 99.5%以上(毎年度)	成果実績	%	99.8	99.8	99.8	-	-
		取得率(%)=(実際に取得した観測データ数/全電子基準点がフルタイムで稼働したときの観測データ数)	目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(電子基準点の観測データの取得率)(令和4年4月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	毎年度の電子基準点の観測データのダウンロード件数を160百万件以上とする。(令和元年度からは260百万件以上)	電子基準点観測データのダウンロード件数(毎年度)	成果実績	百万件	211.6	239.4	265.1	-	-
			目標値	百万件	260	260	260	-	260
			達成度	%	81	92	102	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(電子基準点観測データのダウンロード件数)(令和4年4月)								
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
			該当箇所	P74(全体版)					
	取組事項	分野: -							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -							
		該当箇所 -							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業による国家基準点の正確な位置情報は、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展の基盤となっており、必要不可欠なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、諸外国の地理空間情報当局との連携の下で実施することが不可欠であり、かつ、特定の局所的な取組で完結する類のものではなく、地方自治法に規定する「国際社会における国家としての存立に関わる事務」「全国的な規模で又は全国的な視点に立って行わなければならない施策及び事業」に該当する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土の的確な把握、管理、地理空間情報の活用を推進する観点から、国の責務として実施すべきものであり、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。 一者応札となった場合は理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど、発注における透明性・公平性・競争性の確保に努めている。 競争性のない随意契約となっているものは、電子基準点周辺の支障木の伐採作業等である。伐採について民有地の所有者と協議した結果、所有者にとって信頼のおける事業者（森林組合）であることが条件であったため、随意契約を締結したものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約方式は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	基本計画の策定・変更(業務実施箇所)に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約方式は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、公共事業等に必要な公共測量の基準となるなど、社会基盤を支える必要不可欠な基礎インフラとして活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでも・どこでも・誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につながっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容を把握している。また、支出先や用途についても明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> <li>・業務終了後、完了時の検査を適切に実施しており、良好な品質の成果を得ている。</li> <li>・成果物である観測データ等は、一般に公開し、民間測量業者や位置情報分野で活用されている。</li> <li>・引き続きコスト縮減及び透明性・公平性・競争性の高い発注に努めながら、事業を確実に実施していく必要がある。</li> </ul>	
	改善の方向性	総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い発注に引き続き努めるとともに、一者応札の減少に向け参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れた発注など、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努める。また、これまでと同様に良質な位置情報基盤を整備し、幅広く国民に情報提供する環境を整備する。	

外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	電子基準点測量、三角点・水準点等の測量を実施することにより、国土の正確な位置情報を整備している。引き続き、透明性・公平性・競争性の高い発注を心がけ、適切な業務執行に努める。 また、一者応札が続いている案件は、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を実施するとともに、業者への聞き取り及び仕様書の検討等を行い、要因分析及び改善に努める。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	430			
平成24年度	461			
平成25年度	390			
平成26年度	377			
平成27年度	394			
平成28年度	411			
平成29年度	402			
平成30年度	404			
令和元年度	国土交通省 - 0404			
令和2年度	国土交通省 0438			
令和3年度	2021 国交 20 0473			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〔 職員の旅費 19百万円  
賃金 10百万円 〕

国土地理院  
1,688百万

基本測地基準点測量に係る企  
画立案及び事業の実施

【一般競争契約(最低価格)等】

A. 民間会社(152社)  
1,582百万円

〔 GNSS連続観測システムの保守・運用 〕

【随意契約(その他)等】

B. 公益法人等(20団体)  
3百万円

〔 観測環境維持業務、測量機器検定の実施等 〕

【随意契約(その他)】

C. 独立行政法人(3団体)  
0.7百万円

〔 測量機器の校正、電気料 〕

【随意契約(その他)】

D. 地方公共団体等(93団体)  
4百万円

〔 土地建物借料、電気料 〕

E. 地方測量部等(10機関)  
69百万円

基本測地基準点測量に係る事業  
の実施

【指名競争契約(総合評価)等】

F. 民間会社(113社)  
68百万円

〔 水準測量、電子基準点現況調査の実施等 〕

【随意契約(少額)】

G. 公益法人等(5団体)  
1百万円

〔 観測環境維持業務、測量機器検定の実施等 〕

【随意契約(その他)】

H. 地方公共団体等(2団体)  
0.1百万円

〔 所得税納付、水道料 〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日立造船株式会社			B. 始良西部森林組合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	GNSS連続観測システムの改造(通信機能の強化)	354	雑役務費	電子基準点(始良)の支障木の伐採作業	2
	雑役務費	GNSS連続観測システムの保守・運用	108			
	備品費	GNSS連続観測システムの改造(火山統合解析装置の更新)	14			
	雑役務費	GNSS連続観測システム改造(L3スイッチの購入及び設置・調整)	12			
	雑役務費	GNSS連続観測システムの改造(地殻情報管理・解析装置の更新)	11			
	備品費	GNSS連続観測システムの改造(火山統合解析装置の購入)	9			
	雑役務費	電子基準点リアルタイム解析システムの改造	6			
	計		514	計		2
	C. 独立行政法人			D. 茨城県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
				土地建物借料	石岡測地観測局賃借料	3
	計		0	計		3
	E. 国土交通省国土地理院関東地方測量部			F. 日豊・アースプランニング共同企業体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	測量庁費	基本測地基準点測量に係る事業の実施	24	雑役務費	水準測量(日本水準原点1地区)	9
	計		24	計		9
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの改造(通信機能の強化)	354	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
2	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの保守・運用	108	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの改造(火山統合解析装置の更新)	14	一般競争契約 (最低価格)	1	91.4%	-
4	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの改造(L3スイッチの購入及び設置・調整)	12	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
5	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの改造(地殻情報管理・解析装置の更新)	11	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	-
6	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの改造(火山統合解析装置の購入)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	90.4%	-
7	日立造船株式会社	3120001031541	電子基準点リアルタイム解析システムの改造	6	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	-
8	日立造船株式会社	3120001031541	電子基準点データ提供管理装置の改造	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	日立造船株式会社	3120001031541	LTE用電源ケーブルの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
10	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測システムの改造(KVMスイッチの増強)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点網等の耐災害性強化(停電対策)(その2)	99	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	-
12	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点網等の耐災害性強化(停電対策)(その4)	93	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	-
13	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点網等の耐災害性強化(停電対策)(その3)	81	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	-
14	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム(電子基準点等)の保守	61	一般競争契約 (最低価格)	1	95.7%	-
15	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム(保守用機器(その1))の購入(単価契約)	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
16	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム(保守用機器(その2))の購入(単価契約)	6	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	-
17	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点(寿都)の移設	2	一般競争契約 (最低価格)	3	64.2%	-
18	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	石岡測地観測局の測量用観測手すり及び階段設置業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	-
19	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点(広島福山2)電力線経路の補修作業	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
20	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS観測用バッテリーの購入及び接続ケーブル加工作業	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
21	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	衛星携帯電話の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
22	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	電子基準点(内灘)の避雷器交換作業	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
23	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	無停電電源装置の修理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
24	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS測量機用ACアダプタの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
25	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	衛星携帯電話用DCアダプタの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
26	KDDI株式会社	9011101031552	電話料金	268	随意契約 (その他)	-	-	-
27	共立航空撮影株式会社	6012401013623	航空重力測量実施のための航空機運航関連業務(令和元年度契約締結)	147	国庫債務負担行為等	-	-	-
28	株式会社ニコン・トリンプル	8010801013794	GNSS連続観測システムの改造(機器更新)	24	一般競争契約 (最低価格)	2	29.5%	-
29	株式会社ニコン・トリンプル	8010801013794	GNSS測量解析ソフトウェアの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
30	株式会社中庭測量コンサルタント	9010801014684	ジオイド測量(岩手2地区水準測量)	10	指名競争契約 (総合評価)	8	79.8%	-

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	始良西部森林組合	1340005003062	電子基準点(始良)の周辺樹木伐採	2	随意契約(その他)	-	-	
2	公益社団法人日本測量協会	1010005004291	測量機器検定	0.2	随意契約(少額)	-	-	
3	公益社団法人日本測量協会	1010005004291	測量機器検定	0.1	随意契約(少額)	-	-	
4	AMERICAN GEOPHYSICAL UNION	-	米国物理学連合2021年大会参加費及び投稿料	0.2	随意契約(その他)	-	-	
5	公益社団法人日本地球惑星科学連合	8010005013468	日本地球惑星科学連合2021年大会参加費及び投稿料	0.2	随意契約(その他)	-	-	
6	伊豆漁業協同組合	2080105004325	駿潮場(田子)の保守及び測定	0.1	随意契約(少額)	-	-	
7	一般社団法人建設不動産総合研修センター	7160005010121	足場の組立等作業従事者特別教育の受講	0.1	随意契約(少額)	-	-	
8	一般財団法人関東電気保安協会	8013305001704	鹿野山測地観測所PCB含有調査	0.1	随意契約(少額)	-	-	
9	社会福祉法人長生村社会福祉協議会	9040005011468	電子基準点(長生)の周辺樹木伐採	0	随意契約(少額)	-	-	
10	一般財団法人もみのぎ森林公園協会	8240005006894	電気料分担金	0	随意契約(その他)	-	-	
11	INTERNATIONAL ASSOCIATION OF GEODESY	-	国際測地学協会2021年大会参加費及び投稿料	0	随意契約(その他)	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	光波距離計の校正	0.7	随意契約(その他)	-	-	
2	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	電気料分担金	0	随意契約(その他)	-	-	
3	独立行政法人国立青少年教育振興機構	8011005001124	電気料(1年分)	0	随意契約(その他)	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	石岡測地観測局借料	3	随意契約(その他)	-	-	
2	茨城県	2000020080004	土地建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	
3	石岡市	2000020082058	水道料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
4	厚生労働省	6000012070001	確定保険料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
5	京都市	2000020261009	土地建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	
6	高梁市	3000020332097	土地建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	
7	妙高市	6000020152170	電気料分担金	0	随意契約(その他)	-	-	
8	長野市	3000020202011	土地建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	
9	松本市	2000020202029	土地建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	
10	三沢市	2000020022071	土地建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	
11	雲仙市	7000020422134	土地建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省国土地理院関東地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	24	その他	-	-	
2	国土交通省国土地理院東北地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	9	その他	-	-	
3	国土交通省国土地理院中部地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	7	その他	-	-	
4	国土交通省国土地理院九州地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	7	その他	-	-	
5	国土交通省国土地理院近畿地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	6	その他	-	-	
6	国土交通省国土地理院北陸地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	5	その他	-	-	
7	国土交通省国土地理院北海道地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	5	その他	-	-	
8	国土交通省国土地理院中国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	4	その他	-	-	
9	国土交通省国土地理院四国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	2	その他	-	-	
10	国土交通省国土地理院沖縄支所	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	0.9	その他	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日豊・アースプランニング共同企業体	-	水準測量(日本水準原点1地区)	9	指名競争契約(総合評価)	2	97.3%	-
2	株式会社新星コンサルタント	8050001030083	電子基準点現地調査(関東東部地区)	3	指名競争契約(最低価格)	5	73.2%	-
3	株式会社新星コンサルタント	8050001030083	電子基準点現地調査(岩手宮城地区)	1	指名競争契約(最低価格)	8	51%	-
4	エボン技工調査設計株式会社	9240001029980	電子基準点現地調査(岡山・鳥取東部地区)	2	指名競争契約(最低価格)	4	63.4%	
5	エボン技工調査設計株式会社	9240001029980	電子基準点現地調査(四国北部地区)	1	指名競争契約(最低価格)	1	63.8%	
6	東邦コンサルタント株式会社	4460001001179	電子基準点現地調査(北海道東部地区)	3	指名競争契約(最低価格)	7	83.6%	
7	村井測量設計株式会社	5290801010684	電子基準点現地調査(近畿中南部地区)及び電子基準点付属標取付観測(兵庫御津)	3	指名競争契約(最低価格)	4	72.7%	
8	日本測地設計株式会社	2010901009013	電子基準点付属標取付観測(下田A地区)及び電子基準点現地調査(静岡地区)	3	指名競争契約(最低価格)	4	71.7%	
9	株式会社怡土	4290001023430	電子基準点現地調査(九州中部地区)	3	指名競争契約(最低価格)	9	62.6%	
10	株式会社明和プラテック	5190001010867	電子基準点現地調査(三重地区)	2	指名競争契約(最低価格)	5	70.1%	
11	林測量技術コンサルタント株式会社	5120901013505	電子基準点現地調査(青森岩手地区)	2	指名競争契約(最低価格)	8	70.7%	
12	株式会社日研コンサル	5100001013829	電子基準点(更埴ほか1点)の周辺樹木伐採	1	随意契約(少額)	-	-	
13	株式会社日研コンサル	5100001013829	電子基準点(更埴ほか1点)の周辺樹木伐採(11117)取付観測及び撤去	1	随意契約(少額)	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	びほく森林組合	3260005006096	電子基準点(高粱)の周辺 樹木伐採	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
2	大崎森林組合	3370205001092	電子基準点(鳴子)の周辺 樹木伐採	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
3	一般社団法人沖縄 産業開発青年協会	9360005003441	地磁気連続観測施設の周 辺草刈	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	石垣島生コンクリート 協同組合	8360005004548	生コンクリートの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	一般財団法人千葉 県環境財団	9040005016797	鹿野山測地観測所浄化槽 法定検査	0	随意契約 (少額)	-	-	-

## H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	かずさ水道広域連合 企業団	9000020128911	水道料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
2	奥州市	6000020032158	水道料	0	随意契約 (その他)	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	電子国土基本図整備経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者			
事業開始年度	昭和28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課		課長 大塚 孝治			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)、デジタル社会形成基本法(第31条、第37条)			関係する 計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(令和4年閣議決定) 社会資本整備重点計画(令和3年閣議決定) 防災基本計画(令和4年中央防災会議決定) 気候変動の影響への適応計画(令和3年閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年閣議決定)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の基本図である電子国土基本図は、領土の明示、国土の適切な管理を行うために必要不可欠な地理空間情報であり、社会の基盤となるデータベースである。ベース・レジストリにも指定されている。基盤地図情報を骨格とする電子国土基本図を着実に整備・更新することで、国土の管理・保全、防災の推進、行政事務の効率化、地理空間情報の高度活用による国民生活の向上、国民経済の健全な発展に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(正射画像)を整備・更新するとともに、空中写真(正射画像)や都市計画図等の法定図書を活用して、電子国土基本図を着実に整備・更新する。また様々な行政機関で公共測量として実施される航空レーザ測量成果を活用し、高精度標高データを整備・更新する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,858	1,266	1,228	1,207	1,252			
		補正予算	-	31	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	17	31	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 17	▲ 31	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		1,841	1,283	1,259	1,207	1,252			
	執行額		1,836	1,273	1,245	-				
	執行率(%)		100%	99%	99%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	98%	101%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	測量庁費	1,193	1,238	電子国土基本図の整備面積増のため						
	職員旅費	14	14							
	計	1,207	1,252							
活動内容 (アクティビティ)	国土の管理・保全、防災の推進、地理空間情報の高度活用による国民生活の向上等に資するため、電子国土基本図の整備・更新を着実に行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	電子国土基本図の更新	電子国土基本図の更新面積	活動実績	km <sup>2</sup>	38,542	38,080	37,472	-	-	
			当初見込み	km <sup>2</sup>	35,750	29,085	39,879	37,004	37,004	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算実績額/電子国土基本図の更新面積			単位当たり コスト	千円/km <sup>2</sup>	47.6	33.4	33.2	32.6	
				計算式	千円/km <sup>2</sup>	1,835,600/38,542	1,272,500/38,080	1,244,512/37,472	1,206,655/37,004	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	毎年度、国及び地方公共団体の災害対策本部における電子国土基本図の利用率を100%にする。	国及び地方公共団体の災害対策本部における利用(電子国土基本図の利用件数/提供件数)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(国及び地方公共団体の災害対策本部における利用率の調査)(令和4年4月)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
	政策評価	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P74(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-		
		該当箇所	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電子国土基本図は国土の基本となる地図情報であり、かつベース・レジストリに指定されていることから、国土の管理において必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測量法で定める「基本測量に関する長期計画」に基づき、我が国の基本図を作成する事業として定められている。また、地理空間情報活用推進基本計画においても、国土地理院が更新を行うと定められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土の管理、領土の明示を実施するために必要不可欠であり、かつベース・レジストリに指定されていることから、国の責務として整備すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約方式は指名競争契約を原則としている。競争性のない随意契約となったものは著作権等により他者が実施できない業務であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト等の水準を妥当にするため、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様やコスト等について適宜見直すことで、コスト削減や効率化を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国及び地方公共団体の災害対策本部等で確実に利用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の活動実績が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数の形態で刊行され、管内図作成等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家の基本図として、領土の明示・国土の管理等に必要な不可欠なデータであり、特に災害発生時には国及び地方公共団体の災害対策本部等で確実に利用されている。</li> <li>・共通に利用される電子地図上の位置の基準として、産学官の広い分野で活用されており、様々な地理空間情報等の下支えとなっている。</li> <li>・業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きコスト削減に努めながら、電子国土基本図の整備・更新を確実に実施していく。また、契約方式については透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</li> </ul>	

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。
-----------	---------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
善等  
改

仕様や応札者の要件を見直し緩和するとともに、作業体制等について検討できるよう、より適切な公示期間を設けるなどの改善策を実施。引き続き競争性の改善につながる情報収集に努め、仕様を再点検する。

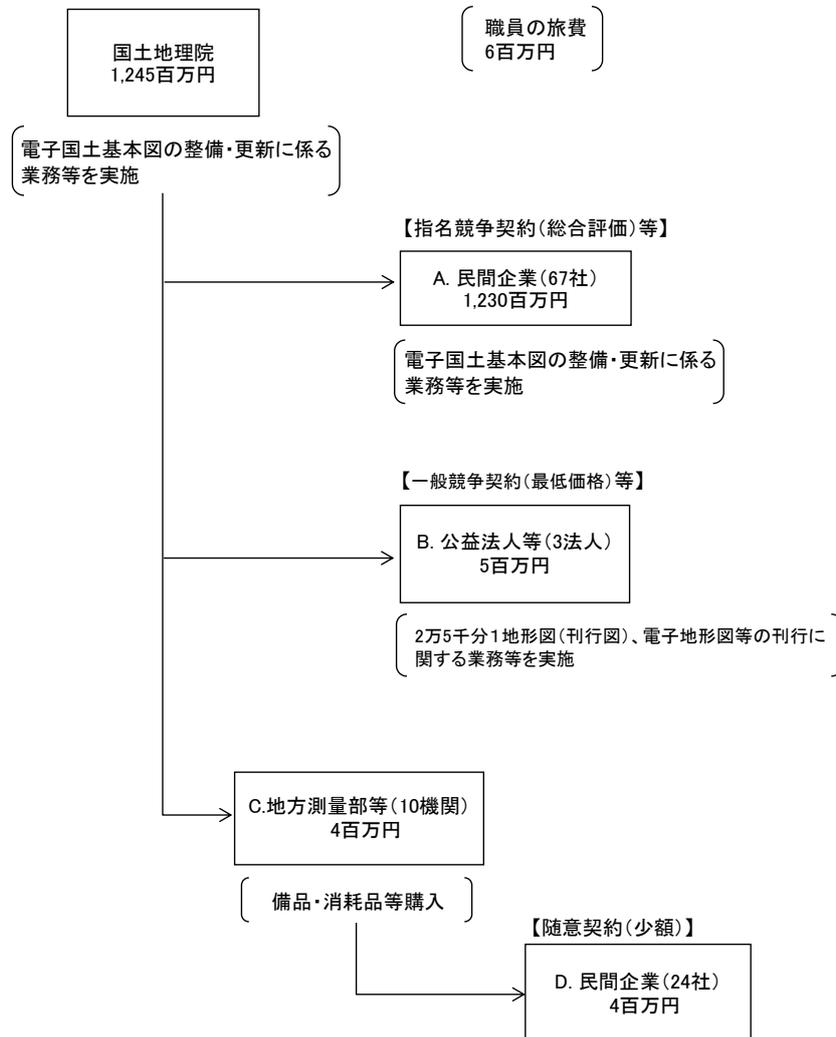
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	431	425		
平成24年度	462	456		
平成25年度	391	389		
平成26年度	378	375		
平成27年度	395	392		
平成28年度	412	409		
平成29年度	403	400		
平成30年度	405	402		
令和元年度	国土交通省 - 0405	国土交通省 - 0402		
令和2年度	国土交通省 0439	国土交通省 - 0436		
令和3年度	2021 国交 20 0474	国交 20 0471		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社北日本ジオグラフィ			B.一般財団法人日本地図センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R3東北近畿地区)	53	役務	GEOSPACE CDS(ハイブリッド)	3
	役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R3近畿地区)	38	消耗品費	消耗品購入	0.1
	役務	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(R3その1)	29			
役務	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(R3四国地区)	17				
計		137	計		3.1	
	C.国土交通省国土地理院東北地方測量部			D.株式会社ヤマダデンキ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
備品費	備品購入	0.5	備品費	備品購入	0.9	
消耗品費	消耗品購入	0.2	消耗品費	消耗品購入	0	
計		0.7	計		0.9	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

#### A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社北日本ジオグラフィ	1220001002212	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R3東北近畿地区)	53	指名競争契約(総合評価)	10	94.9%	-
2	株式会社北日本ジオグラフィ	1220001002212	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R3近畿地区)	38	指名競争契約(総合評価)	7	98.2%	-
3	株式会社北日本ジオグラフィ	1220001002212	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(R3その1)	29	指名競争契約(総合評価)	8	81.9%	-
4	株式会社北日本ジオグラフィ	1220001002212	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(R3四国地区)	17	指名競争契約(総合評価)	10	83%	-
5	株式会社GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(基盤地図情報)迅速更新業務(単価契約)	52	指名競争契約(総合評価)	6	81.3%	-
6	株式会社GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R3北海道九州地区)	43	指名競争契約(総合評価)	10	82.5%	-
7	株式会社GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R3関東中部四国地区)	31	指名競争契約(総合評価)	7	82.3%	-
8	国際航業株式会社	9010001008669	空中写真撮影(北海道地区)	33	指名競争契約(総合評価)	7	85.3%	-
9	国際航業株式会社	9010001008669	電子国土基本図(基盤地図情報)主要地物面的更新業務(R3全国1地区)	29	指名競争契約(総合評価)	10	84.3%	-
10	国際航業株式会社	9010001008669	空中写真撮影(九州地区)	25	指名競争契約(総合評価)	10	82.5%	-
11	国際航業株式会社	9010001008669	空中写真撮影(北海道・東北地区)	21	指名競争契約(総合評価)	9	82.4%	-
12	株式会社大興計測技術	3200001026434	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R3中国四国地区)	40	指名競争契約(総合評価)	10	84.3%	-
13	株式会社大興計測技術	3200001026434	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R3東北北陸地区)	32	指名競争契約(総合評価)	7	85.3%	-
14	株式会社大興計測技術	3200001026434	電子国土基本図(基盤地図情報)主要地物面的更新業務(R3全国3地区)	27	指名競争契約(総合評価)	8	85.3%	-
15	株式会社タナカコンサルタント	8430001053211	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R3関東中部地区)	51	指名競争契約(総合評価)	10	95.9%	-
16	株式会社タナカコンサルタント	8430001053211	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R3関東地区)	35	指名競争契約(総合評価)	7	88.9%	-
17	カート・富岡・丹野共同企業体	-	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R3北陸地区)	43	指名競争契約(総合評価)	10	89.9%	-

18	カート・富岡・丹野共同企業体	-	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(R3北海道中国九州地区)	36	指名競争契約(総合評価)	7	96.8%	-
19	カート・富岡・丹野共同企業体	-	地名情報データ作成業務(単価契約)	7	指名競争契約(総合評価)	3	88.2%	-
20	株式会社かんこう	1120001007221	LiDARセンサとオプリークカメラによる三次元地理空間情報の試行整備業務	32	随意契約(その他)	-	-	-
21	株式会社かんこう	1120001007221	空中写真撮影(近畿2地区)	32	指名競争契約(総合評価)	10	90.4%	-
22	株式会社ウエスコ	4260001000622	空中写真撮影(中国地区)	30	指名競争契約(総合評価)	9	87.1%	-
23	株式会社ウエスコ	4260001000622	空中写真撮影(関東・北陸地区)	28	指名競争契約(総合評価)	10	81.5%	-
24	株式会社パスコ	5013201004656	空中写真撮影(北陸地区)	30	指名競争契約(総合評価)	8	80.7%	-
25	株式会社パスコ	5013201004656	5mメッシュ標高(基盤地図情報)更新業務(R3全国地区)	17	指名競争契約(総合評価)	3	80.3%	-
26	株式会社パスコ	5013201004656	3次元点群データ利活用調査業務	8	一般競争契約(最低価格)	5	62.2%	-
27	株式会社パスコ	5013201004656	ソフトウェア(ERDAS)の保守	2	随意契約(その他)	-	-	-
28	株式会社コスモニックツーフン	4050001028222	電子国土基本図(地図情報)DB等運用支援及びデータ作成作業	36	一般競争契約(最低価格)	1	91.3%	-
29	株式会社コスモニックツーフン	4050001028222	画像データベース等Webサイト及び外部・内部公開用サーバの運用支援業務	12	一般競争契約(最低価格)	1	88.8%	-

B.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	GEOSPACE CDS(ハイブリッド)	3	一般競争契約(最低価格)	1	98.1%	-
2	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	消耗品購入	0.1	随意契約(その他)	-	-	-
3	中海漁業協同組合	7280005000465	中海湖沼調査に伴う調査船用船緒及び測量機材保管用倉庫借り上げ	2	随意契約(少額)	-	-	-
4	公益社団法人日本測量協会	1010005004291	消耗品購入	0	随意契約(少額)	-	-	-

C.地方測量部等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国土交通省国土地理院東北地方測量部	2000012100001	備品・消耗品購入	0.7	その他	-	-	-
2	国土交通省国土地理院四国地方測量部	2000012100001	備品・消耗品購入	0.7	その他	-	-	-
3	国土交通省国土地理院中国地方測量部	2000012100001	備品・消耗品購入	0.7	その他	-	-	-
4	国土交通省国土地理院中部地方測量部	2000012100001	備品・消耗品購入	0.6	その他	-	-	-
5	国土交通省国土地理院九州地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	-
6	国土交通省国土地理院近畿地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-
7	国土交通省国土地理院北海道地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-
8	国土交通省国土地理院関東地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-
9	国土交通省国土地理院沖縄支所	2000012100001	消耗品購入	0.1	その他	-	-	-
10	国土交通省国土地理院北陸地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.1	その他	-	-	-

## D.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	備品・消耗品購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社ゼンリン	5290801002046	消耗品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
3	日電工業株式会社	1470001003301	備品・消耗品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
4	有限会社太陽商工	3180002009795	備品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
5	松尾商事株式会社	8180001032785	備品・消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	有限会社サトウシービー	3370002016896	備品・消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
7	内外地図株式会社	2010001025159	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社ホクユーサプライ	7430001026837	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社加島事務機	2360001009713	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社オフィスサプライズ	6180001066372	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	電子政府等業務効率化推進経費			<b>担当部局庁</b>	国土地理院	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	地理空間情報部企画調査課	課長 藤村 英範				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	e-Japan重点計画(平成13年3月29日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	業務に必要なシステムを導入するとともに各種業務の効率化及び信頼性向上を図る。 ニーズの高い基盤地図情報などの地理空間情報を安定的に提供するために、必要なデータ及びネットワークなどの情報セキュリティを確保することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	電子政府の実現に向けた取組を推進するために導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行う。 ・電子入札システムのシステムサポート等維持管理を実施。 ・基盤地図情報等の地理空間情報の安定的提供を実施するため、コンピュータ及びネットワークに必要な情報セキュリティ対策を行い、それらを使用する職員の外部からの標的型メール等の脅威に対する対応力向上を図るために情報セキュリティ講習会を実施する。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	45	54	38	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	45	54	38	0	0			
	執行額		43	51	38	-		-		
	執行率(%)		96%	94%	100%	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	94%	100%	-		-		
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	測量庁費		-	-	-					
	計		-	-	-					
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	外部からのセキュリティ脅威への備えと対処を適正に行う。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	訓練の適正対応率(100%)	標的型攻撃メール訓練における職員の適正対応率(適正に対応された件数/訓練メールの総数)	活動実績	%	99.8	99.2	99.4	-	-	
			当初見込み	%	100	100	100	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	情報セキュリティ監視経費執行額/職員数			単位当たりコスト	千円	9	11	16	-	
				計算式	万円/人	623/668	700/660	1,027/652	-	
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	行政情報システムを用いた内部業務のセキュリティ強化と効率化を推進する。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	講習会の受講率(100%)	職員の情報セキュリティ講習会受講率(受講者数/職員数)	活動実績	%	99.9	100	100	-	-	
			当初見込み	%	100	100	100	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	情報セキュリティ強化経費執行額/職員数			単位当たりコスト	千円	17	18	18	-	
				計算式	万円/人	1,164/668	1,168/660	1,178/652	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
								年度	3	年度	
	サイバーセキュリティの確保に必要な対策を講じ、国土地理院ホームページの稼働日数(毎年度)の達成度を100%とする。		国土地理院ホームページの稼働日数(毎年度)	成果実績	日	366	365	365	-	-	
				目標値	日	366	365	365	-	365	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(令和4年4月)										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	社会ニーズの高い地理空間情報を継続的に提供するために必要である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	業務を実施する上で不可欠な情報通信システムに関わる事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本業務は、測量法等に基づき整備される地理空間情報を安定的に提供するための環境を整備する優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	請負契約の発注にあたって、応札者の要件や準備期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	事業目的に沿って予算執行が行われている。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	目標をほぼ達成しており、情報セキュリティへの理解を高めている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	業務効率化のため十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
	事業番号		事業名								
点検・改善結果	点検結果	成果実績は成果目標を達成しており、情報セキュリティを確保した上で安定した提供を実施できた。なお、発注方式については一般競争を原則に実施した。									
	改善の方向性	利用者に常時安全に地理空間情報を提供するため、引き続きネットワークなどの情報セキュリティを確保し、地理空間情報を提供できる環境整備に努める。また、発注方式については、応札者の要件及び準備期間の改善等を継続的に検討し、一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性を確保する。									

外部有識者の所見

情報セキュリティ対策は、必要かつ重要だが、活動指標・成果指標等を見ると既に一定レベルに達成しているようにも見える。サイバー犯罪の高度化に備えて何らかの訓練は継続すべきだが、一者応札への対応を含めてより効率的な方法をご検討頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事  
部 の  
改 業  
善 内  
容 容

本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了。外部有識者の所見も踏まえ、効率的な事業実施に向け、事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予  
終 定  
了 通  
り 知

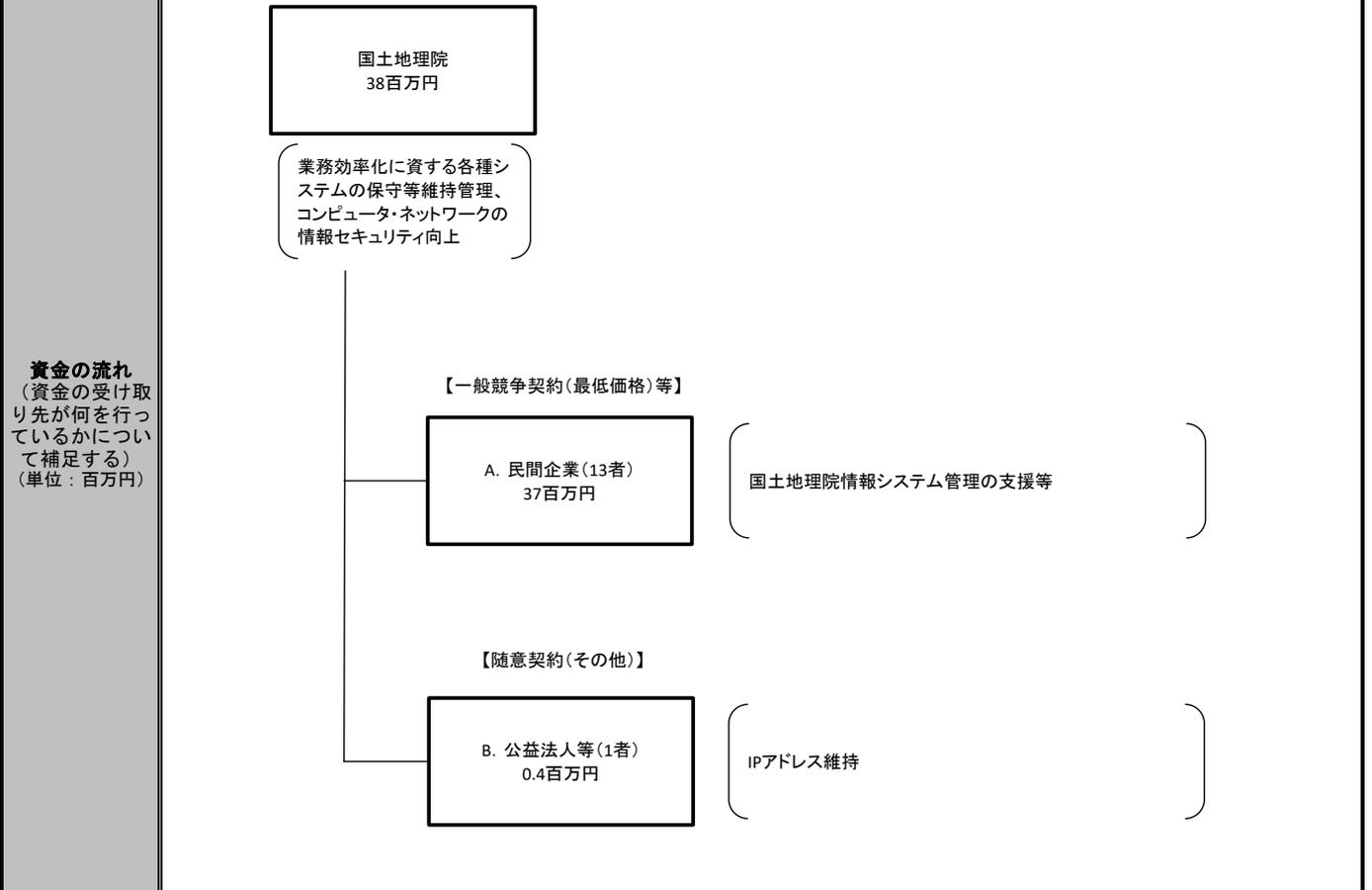
情報システムにかかる経費は令和4年度から予算計上の府省がデジタル庁に変更された。なお、一者応札となった契約の発注にあたっては、応札者の要件及び準備期間の改善等を継続的に行い、一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性を確保する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	437			
平成24年度	467			
平成25年度	395			
平成26年度	381			
平成27年度	398			
平成28年度	415			
平成29年度	406			
平成30年度	406			
令和元年度	国土交通省 - 0406			
令和2年度	国土交通省 0440			
令和3年度	2021 国交 20 0475			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.カスタムシステム株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	国土地理院情報システム管理の支援	12			
計		12	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	カスタムシステム株式会社	9010701015238	国土地理院情報システム管理の支援	12	一般競争契約 (最低価格)	1	91.3%	-
2	ネットワークシステムズ株式会社	7010701007922	国土地理院情報セキュリティ監視及び対策	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	-
3	ネットワークシステムズ株式会社	7010701007922	外部ネットワーク接続サービス接続用スイッチの調達	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
4	ネットワークシステムズ株式会社	7010701007922	プロキシサーバの運用保守	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
5	ITプロダクツ株式会社	3020001075516	公開サーバ脆弱性検査ソフトウェアライセンス	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
6	株式会社大塚商会	1010001012983	ディレクトリサービスの運用保守及び効率的な運用に向けた検討	3	一般競争契約 (最低価格)	2	87.6%	-
7	株式会社ホサカ	9010501012393	IT資産管理ソフトウェアの保守	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
8	ユーソーナ株式会社	3011101023530	IPアドレスマッチングサービスライセンス	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社ITグローバルブレイン	1010701039459	Webアプリケーション脆弱性監査	1	一般競争契約 (最低価格)	6	56.4%	-
10	MYTコンサルティング株式会社	9010901041661	Webアプリケーション脆弱性監査	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
11	プランナソリューションズ株式会社	5011101084091	統合脅威管理システムの調達	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	脆弱性検出用ソフトウェアライセンス	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	4010005004371	IPアドレス維持	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地理空間情報ライブラリー推進経費			<b>担当部局庁</b>	国土地理院	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地理空間情報部企画調査課	課長 藤村 英範			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	測量法(第27条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			<b>関係する計画、通知等</b>	地理空間情報活用推進基本計画(令和4年閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	様々な目的での利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用するものである。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国土地理院が保有する過去からの地図、空中写真等の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果を登録し蓄積し、インターネットを通じて統合的な検索・閲覧・入手できる地理空間情報ライブラリーを運用する。地理空間情報ライブラリーでは、国土地理院の地図、空中写真に限らず、様々な機関が整備した地理空間情報を検索することができる。これらの地理空間情報には、国土の状態や履歴に関する多くの情報が含まれることから、地理空間情報ライブラリーは災害対策等に有用である。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	200	216	205	117	162		
		補正予算	-	22	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	22	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲22	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	200	216	227	117	162		
		執行額	196	212	221				
		執行率(%)	98%	98%	97%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	89%	108%				
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	115	160	情報システムにかかる経費は令和4年度から予算計上の府省がデジタル庁に変更された。 重要政策推進枠:20					
	職員旅費	2	2						
	計	117	162						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	地理空間情報ライブラリーに地図や空中写真等の地理空間情報を登録する。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	利用可能な情報が毎年3万件増加する	地理空間情報ライブラリー情報登録件数	活動実績	万件	163	166	169	-	-
			当初見込み	万件	163	166	169	172	175
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地理空間情報ライブラリー運用経費執行額/情報登録件数	単位当たりコスト	円	90	86	92	37		
		計算式	千円/万件	147,053/163	143,485/166	155,090/169	63,118/172		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	防災分野での利用率について、令和4年度までに60%まで引き上げる。	都道府県・政令指定都市における、地理空間情報ライブラリー関連データの防災分野での利用率(防災分野での利用申請等件数/利用申請等件数合計)	成果実績	%	48	49	54	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
			達成度	%	80	82	90	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土地理院調べ(都道府県・政令指定都市における地理空間情報ライブラリー関連データの利用状況調査)(令和4年4月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備				
	政策評価	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html		
				該当箇所	P74(全体版)		
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-				
		該当箇所	-				
<b>事業所管部局による点検・改善</b>							
			項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	測量法に基づき多数の地図・空中写真等の測量成果の保管・公表を行っている。これら国土に関する情報は、国民・事業者にとってニーズが高いものである。		
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土に関する情報は、継続的かつ安定的に保管・提供する必要があるため国が実施すべきである。		
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、測量法に基づき測量成果を保管・公表するとともに、地理空間情報の流通を促進するための優先度の高い事業である。		
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	請負契約の発注にあたって、応札者の要件や準備期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
			競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。		
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでの増加実績から目標達成できる見込みである。		
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績を得られている。		
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土地理院で整備した成果を窓口やインターネットで一般に供覧、提供するものであり、実効性が高く、十分に活用され		
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>不動産・建設経済局所管の国土数値情報は、国土・地域計画の策定・実施や土地・不動産等に関する政策上の諸課題の検討等の国土交通行政の支援等のため整備、公開されているデータである。</p> <p>一方、国土地理院所管の地理空間情報ライブラリーは、国土地理院や地方公共団体等による測量成果を登録・蓄積し、防災や教育等、多様な目的で活用可能なデータとして整備、公開しているものである。</p> <p>これらの事業の間では、適切な役割分担が行われている。</p>		
			事業番号	事業名			
	2022	国交	21	0445			国土数値情報の整備
点検・改善結果	点検結果	地理空間情報の収集・保管及び検索・閲覧・入手のサービスを提供する地理空間情報ライブラリーを運用することにより、様々な目的で利用可能な地理空間情報の活用が促進され、国・地方公共団体をはじめ、国民の利便性が向上する。また、地理空間情報の共有・活用が進むことにより、重複・類似した地理空間情報の整備が抑制され、行政コストの低減に繋がる。なお、発注方式については、一般競争を原則に実施した。					
	改善の方向性	成果実績は目標に向けて改善している。引き続き、地理空間情報ライブラリーの内容の充実、サービスを提供するとともに、国・地方公共団体等への普及を進めるための取組を推進し、より一層の地理空間情報の活用を図る。					

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

一  
部  
の  
事  
業  
内  
容  
改  
善

一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。また、成果実績について、原因分析を行い、目標達成が出来るよう取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執  
行  
等  
改

一者応札については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業者における技術者の確保に困難が生じたことが原因の1つと考えられるが、改善に向けて、発注時期、応札要件、仕様等を見直すとともに、一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性を確保する。成果実績については、目標に向けて改善しており、防災分野での活用が一層進むよう、引き続き当該分野に係るコンテンツ提供や情報発信等の充実に取り組む。

備考

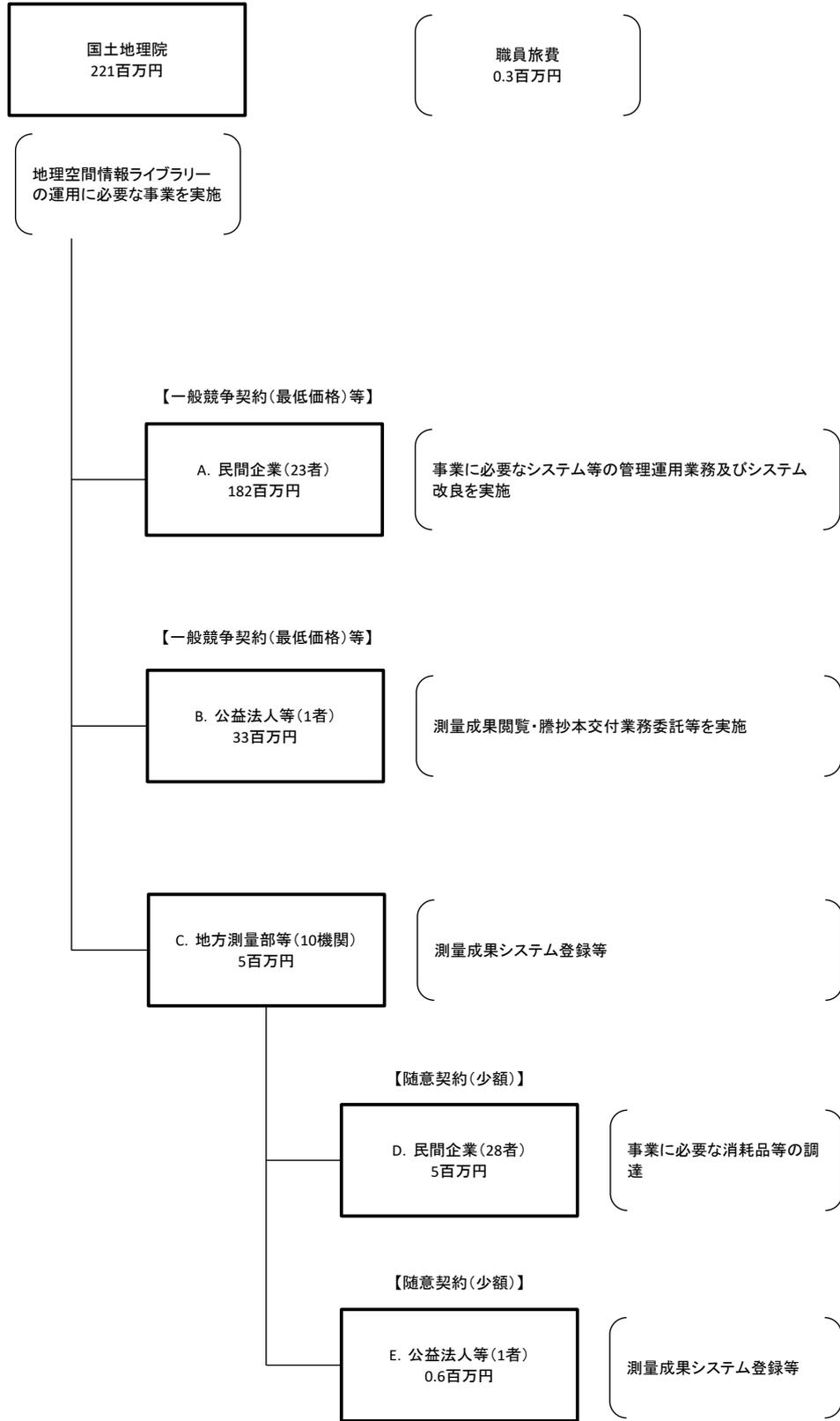
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	新24-2057			
平成24年度	1047			
平成25年度	396			
平成26年度	382			
平成27年度	399			
平成28年度	416			
平成29年度	407			
平成30年度	407			
令和元年度	国土交通省 - 0407			
令和2年度	国土交通省 0441			
令和3年度	2021 国交 20 0476			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社アトミック			B. 一般財団法人日本地図センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	地理院地図サーバ運用	32	役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(関東地区)	15
	役務	地理院地図地名検索等API遅延原因調査	0.9	役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(北海道地区)	8
				役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(九州地区)	8
				役務	地理院地図パートナーネットワーク会議運営支援	2
				役務	学校図書館における紙地図の流通動向調査	1
	計		32.9	計		34
	C. 国土交通省国土地理院中国地方測量部			D. 株式会社ヤマダデンキ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	公共基準点データの基準点GISシステムへの登録	1	備品	備品購入	0.7	
備品	備品購入	0.6	消耗品	消耗品購入	0.4	
消耗品	消耗品購入	0.3				
計		1.9	計		1.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アトミテック	8250001004463	地理院地図サーバ運用	26	一般競争契約 (最低価格)	1	84.5%	-
2	株式会社アトミテック	8250001004463	地理院地図サーバ運用	7	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社アトミテック	8250001004463	地理院地図地名検索等API遅延原因調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社マップル	3010001204397	国土地理院ベクトルタイル設計開発	15	随意契約 (企画競争)	-	-	-
5	株式会社マップル	3010001204397	地理空間情報ライブラリー強化(地図・空中写真検索サイト(仮称)構築)	8	一般競争契約 (最低価格)	3	66.4%	-
6	株式会社マップル	3010001204397	3次元点群データ閲覧サイト構築	4	一般競争契約 (最低価格)	2	47.4%	-
7	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理院地図等アプリケーション運用支援	11	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	-
8	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」改良	4	一般競争契約 (最低価格)	3	85.7%	-
9	株式会社東日本技術研究所	9050001023739	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」保守	3	一般競争契約 (最低価格)	2	72.9%	-
10	株式会社マブコン	9010001101738	測量成果ワンストップサービスシステム改良	13	一般競争契約 (最低価格)	2	89.7%	-
11	株式会社マブコン	9010001101738	測量成果ワンストップサービスシステム保守	3	一般競争契約 (最低価格)	2	92.5%	-
12	株式会社マブコン	9010001101738	「地理院タイル利用ソフト2020」改良	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
13	株式会社マブコン	9010001101738	ソフトウェアの保守	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
14	株式会社マブコン	9010001101738	ソフトウェアのバージョンアップ	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
15	株式会社コスモニックツーン	4050001028222	地理空間情報ライブラリーに関するサーバの運用支援管理	12	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	-
16	メディアアート株式会社	7020001030847	地理空間情報ライブラリーサイト強化	6	一般競争契約 (最低価格)	2	71.4%	-
17	メディアアート株式会社	7020001030847	基盤地図情報ダウンロードサイト保守	1	一般競争契約 (最低価格)	1	61.3%	-
18	メディアアート株式会社	7020001030847	地理院地図アクセスログ解析ツール改良業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
19	メディアアート株式会社	7020001030847	地理空間情報ライブラリーサイトの保守	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
20	メディアアート株式会社	7020001030847	古地図コレクションサイトの保守	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
21	アジア航測株式会社	6011101000700	主要国における地理空間情報の提供の在り方に関する調査検討	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
22	北海道地図株式会社	4450001002888	全国最新写真(シームレス)及び年度別写真の更新	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
23	北海道地図株式会社	4450001002888	オルソ画像の地理院タイルデータ作成	3	一般競争契約 (最低価格)	4	92.5%	-
24	株式会社IMAGICAエンタテインメントメディアサービス	6010701040387	空中写真フィルムの劣化状況調査及び保全措置作業	7	一般競争契約 (最低価格)	1	75.4%	-
25	株式会社ライダーズ・パブリシティ	4010001031808	地理空間情報の普及啓発業務(G空間EXPO2021)に係る会場展示及び設営並びに運営支援	4	一般競争契約 (最低価格)	1	89.1%	-
26	株式会社ライダーズ・パブリシティ	4010001031808	地理空間情報の普及啓発業務(G空間EXPO2021)のオンライン開催に係る展示及び運営支援	1	一般競争契約 (最低価格)	2	70.1%	-
27	株式会社ライダーズ・パブリシティ	4010001031808	地理空間情報の普及啓発業務(G空間EXPO2021)への参加登録システムの構築	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交 付支援業務委託(関東地 区)	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
2	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交 付支援業務委託(北海道地 区)	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	-
3	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交 付支援業務委託(九州地 区)	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
4	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	地理院地図パートナーネッ トワーク会議運営支援	2	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	-
5	一般財団法人日本 地図センター	7013205000047	学校図書館における紙地 図の流通動向調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省国土地 理院中国地方測量 部	2000012100001	公共基準点データの基準 点GISシステムへの登録	1	その他	-	-	-
2	国土交通省国土地 理院中国地方測量 部	2000012100001	備品購入	0.6	その他	-	-	-
3	国土交通省国土地 理院中国地方測量 部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	-
4	国土交通省国土地 理院近畿地方測量 部	2000012100001	公共基準点データの基準 点GISシステムへの登録	0.6	その他	-	-	-
5	国土交通省国土地 理院近畿地方測量 部	2000012100001	備品購入	0.4	その他	-	-	-
6	国土交通省国土地 理院近畿地方測量 部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	-
7	国土交通省国土地 理院北海道地方測 量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	-
8	国土交通省国土地 理院北海道地方測 量部	2000012100001	備品購入	0.3	その他	-	-	-
9	国土交通省国土地 理院沖縄支所	2000012100001	備品購入	0.3	その他	-	-	-
10	国土交通省国土地 理院沖縄支所	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-
11	国土交通省国土地 理院関東地方測量 部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	-
12	国土交通省国土地 理院九州地方測量 部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-
13	国土交通省国土地 理院四国地方測量 部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-
14	国土交通省国土地 理院中部地方測量 部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-
15	国土交通省国土地 理院東北地方測量 部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-
16	国土交通省国土地 理院北陸地方測量 部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	備品購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	消耗品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	復建調査設計株式会社	4240001010433	公共基準点データの基準点GISシステムへの登録	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社コジマ	2060001001667	備品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社コジマ	2060001001667	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	大丸株式会社	5430001009629	備品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	大丸株式会社	5430001009629	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	ジェイテック株式会社	5122001023905	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	ジェイテック株式会社	5122001023905	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社日興商会	1140001050558	備品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社日興商会	1140001050558	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社原誠文堂	8470001003427	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
13	株式会社ホクユーサプライ	7430001026837	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社アイテックス	8010001073697	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
15	石元商事株式会社	9120001074460	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本測量協会	1010005004291	公共基準点データの基準点GISシステムへの登録	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国際連携・海外展開等推進経費			<b>担当部局庁</b>	国土地理院		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画部企画調整課		課長 石関 隆幸		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条) 宇宙基本法(第6条、第19条)			<b>関係する計画、通知等</b>	日・タイ首脳会談の日本・タイ共同プレス声明(平成27年2月) 地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月) インフラシステム海外展開戦略2025(令和3年6月改定版) (令和3年6月) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2021(令和3年6月)				
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域等からのニーズや当該分野における国際的な動向を踏まえ、電子基準点網等の測量技術の海外展開を推進することにより、相手国において高精度衛星測位を可能とし、我が国で培われたi-Constructionや土地管理、災害対応等、相手国における様々な課題解決に資するアプリケーションの展開に貢献する。また、相手国との協力・信頼関係を築き、国際的なプレゼンス向上を目指す。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・電子基準点網について、高度な技術的知見を活用し、相手国当局との技術協力案件形成のための調査等を実施する。 ・アジア太平洋地域等における対象国と国際会議等を実施し、人材育成や技術協力案件形成に向けた取組みを進める。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11	12	13	12			
		補正予算	-	65	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	65	17			
		翌年度へ繰越し	-	▲65	▲17	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		11	12	61	29	12		
	執行額		7	12	61				
	執行率(%)		64%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		64%	16%	469%				
<b>令和4・5年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	測量庁費		12	12					
	職員旅費		0.1	0.1					
	計		12	12					
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	アジア太平洋地域を中心とした国々を対象として、電子基準点網等の測量技術の海外展開を推進するのに必要な調査等を実施する。これにより、展開相手国において、いつでもどこでも誰でも高精度衛星測位が可能な環境整備や、相手国における課題の解決に資するi-Construction等のアプリケーションの展開に貢献する。								
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	効果的な国数について調査等を実施	測量技術の海外展開に関する調査実施国数	活動実績	国	2	3	3	-	-
			当初見込み	国	1	2	3	1	1
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	測量技術の海外展開に関する経費執行額/測量技術の海外展開に関する調査実施国数			単位当たりコスト	百万円	1	2	2	7
			計算式	百万円/国	3/2	6/3	7/3	7/1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	令和3年度までに電子基準 点網の技術協力案件を3件 以上形成する。	技術協力案件数(JICAプロ ジェクトとして取り上げられ た数)(平成29年度から令 和3年度までの累計数)		成果実績	1	2	3	-
			目標値	-	-	-	-	3
			達成度	% 33	67	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(技術協力案件数)(令和4年5月)							
政策評価、新経済・ 財政再生計画 との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備					
	政策評価	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び 地理空間情報の整備・活用を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>			
	生新 計画 改 革 工 程	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所	P74(全体版)			
	2021		該当箇所					
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	人材育成や制度支援を含めた技術協力案件の形成・実施に寄与することで、我が国の国際貢献に資するとともに、民間企業における国際展開を効率的・効果的に進めるため、社会的ニーズがある施策である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国土地理院には40年以上にわたるJICA技術協力と、20年以上にわたる電子基準点網運用実績がある。これらの実績を背景とした、相手国の地理空間情報当局からの高い信頼は、国土地理院にしか持ち得ない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地理空間情報活用推進基本計画やインフラシステム海外展開戦略2025に記載された重要施策であり、優先度の高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	請負契約の発注にあたっては、応札者の要件や準備期間の改善等を検討した上で、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	一者応札となった場合は理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど発注における競争性の確保に努める。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	予算の執行にあたっては、市場調査により適正な積算を行い、適切なコスト水準を維持するように努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に沿って予算執行をしており、事業の履行に必要な費目・用途に限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	調査業務とその調査成果を発信する会議開催業務を1つにまとめて発注することで、調査内容をよく知る者がスムーズに会議を開催できるようになり、効率的に事業を実施している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	着実に成果実績を上げており、成果目標に見合っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに見合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業成果は展開相手国における電子基準点網構築等に活用されている。			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量技術の海外展開に係る技術協力案件形成・実施に向けた取組を継続的に行うことで、着実に成果を上げ、我が国の国際貢献等に寄与している。</li> <li>・事業者からの提案が有効な調査検討等の業務については、企画競争方式による発注としたことと、透明性・公平性・競争性を確保しつつ、限られた予算の中でコストパフォーマンスよく成果を得ることができるように事業を実施することができた。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、着実に成果を上げ、我が国が国際貢献に寄与できるように、過年度の調査や国際情勢も十分に踏まえながら相手国ニーズに沿った技術協力案件の形成・実施に繋げるための調査検討及び会議等を実施する。</li> <li>・コストパフォーマンスのより良い成果が得られ、かつ、透明性・公平性・競争性が確保できるよう、引き続き、契約方式、発注方法等の適切な選択に努める。</li> </ul>			
<b>外部有識者の所見</b>					
-					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
一部の事業内容改善	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	一者応札となった2つの業務は、令和3年度に執行が完了しており、令和4年以降は、同業務について予算要求をしていない。これ以外の業務についても、適切な応札者要件や仕様等を設定することにより、一者応札が発生しないよう、引き続き入札参加者数の拡大に努めて参りたい。				
<b>備考</b>					
-					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	国土交通省-新29-0033				
平成30年度	408				
令和元年度	国土交通省	-	0408		
令和2年度	国土交通省		0442		
令和3年度	2021	国交	20	0477	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院  
61百万円

職員の旅費 0百万円

電子基準点網について、高度な技術的知見を活用し、相手国当局との技術協力案件形成を行う。

【随意契約(企画競争)等】

A.民間企業等(11者)  
61百万円

ASEAN地域を対象に、相手国機関のヒアリング等に基づき、電子基準点網整備のための技術協力案件の形成を支援する。また、国際会議の円滑な開催のため会議室の機能強化を実施した。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社パスコ			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	途上国の非接触型社会を支える高精度測位技術等の海外展開支援業務	30			
計		30	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パスコ	5013201004656	途上国の非接触型社会を支える高精度測位技術等の海外展開支援業務	30	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	株式会社フィールドテック	5122001006463	GNSS連続観測システム(可搬型GNSS連続観測装置)の改造	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
3	株式会社フィールドテック	5122001006463	GNSS連続観測システム(可搬型GNSS連続観測装置)の作成業務	14	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
4	パスコ・国際建設技術協会共同事業体	-	海外における電子基準点網の運営・維持管理に資する利活用強化のための調査検討業務	8	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	
5	株式会社イワナシ	6011101030094	備品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社イワナシ	6011101030094	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社トリンプルパートナーズ茨城	3050001014842	備品・消耗品購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社東機システムサービス	3010401019131	消耗品購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社東機システムサービス	3010401019131	備品・消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社カルティオ	3050001015510	英語議事録作成業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社カルティオ	3050001015510	英語議事録作成業務(令和3年11月期)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
12	有限会社ムラキツール	7050002040000	備品・消耗品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
13	有限会社TMJ JAPAN	4011602021692	翻訳業務(10月分)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	有限会社TMJ JAPAN	4011602021692	翻訳業務(3月分)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
15	有限会社TMJ JAPAN	4011602021692	翻訳業務(3月分)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
16	有限会社TMJ JAPAN	4011602021692	翻訳業務(7月分)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
17	株式会社根本商事	6050001026257	備品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
18	株式会社根本商事	6050001026257	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
19	株式会社塚越産業	8050001015919	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	